

GLOBAL
CROSSVALUE
PLATFORM

丸紅株式会社 会社説明会

2024年3月6日
証券コード 8002

○ 自己紹介

かきのき ますみ

柿木 真澄 丸紅株式会社 代表取締役社長

- 1957年 鹿児島県生まれ
- 1980年 丸紅入社
- 1982年 重電機貿易部
- 1987年 エジプト カイロ支店
- 2006年 海外電力プロジェクト第二部 部長
- 2010年 執行役員 電力・インフラ部門長
- 2013年 代表取締役常務執行役員（経営企画部他担当）
経営会議メンバー
- 2014年 丸紅米国会社CEO
- 2016年 電力・プラントグループCEO
- 2018年 代表取締役副社長執行役員
- 2019年 代表取締役社長



1. 会社紹介
2. 事業ポートフォリオ
3. 中期経営戦略GC2024(2022-2024年度)

- 1. 会社紹介**
2. 事業ポートフォリオ
3. 中期経営戦略GC2024(2022-2024年度)

丸紅グループ概要

創業 1858 年	拠点数 131 拠点 <small>※東京本社を含む。23年3月31日現在</small>	連結対象会社数 480 社	グループ従業員数 45,995 人 <small>※ 23年3月31日現在</small>	海外駐在者数 788 人 <small>※ 23年4月1日現在</small>
------------------------	---	-------------------------	--	--

業績・財政状態 (2022年度)

史上最高益
純利益
5,430億円

基礎営業キャッシュ・フロー
5,842億円

総合商社
No1
ROE
(自己資本利益率)
22.4%

総資産
(2023年3月末)
7兆9,536億円

信用格付

全格付で 格上げ S&P BBB+ (安定的) (22年4月格上げ)	Moody's Baa1 (安定的) (23年7月格上げ)
R&I AA- (安定的) (23年7月格上げ)	JCR AA- (安定的) (22年6月格上げ)

ESG格付

7段階中 最高位 MSCI ESG RATINGS AAA	8段階中 最高又は2番目 CDP 気候変動A- 水 A 森林A-
CCC B BB BBB A AA AAA	

○ 丸紅グループの発祥



1858年（安政5年）
創業者・伊藤忠兵衛が近江の国で
麻布の持ち下り（出張卸販売）を開始

和 新 正



1949年
丸紅株式会社 発足

「正」は、公正にして明朗なること
「新」は、進取積極的にして創意工夫を図ること
「和」は、互いに人格を尊重し親和協力すること

○ ビジネスモデル

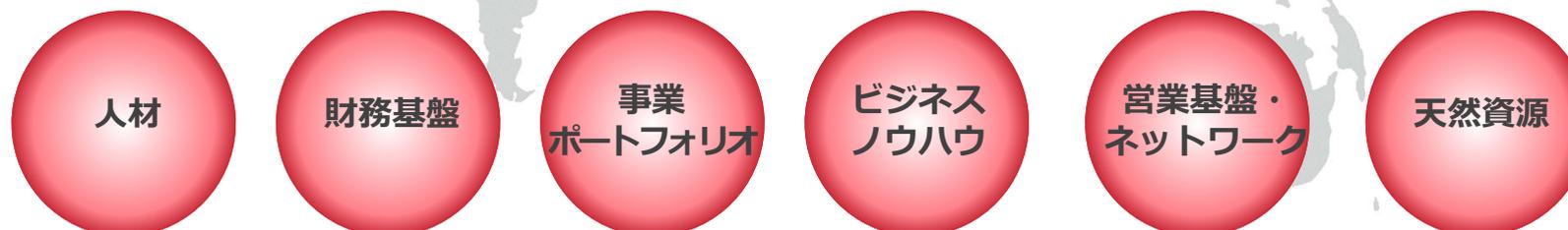
培った経営資本と機能を活かして**トレードと事業投資**を展開
事業ポートフォリオを継続的に強化することで成長

トレード ~~×~~ 事業投資

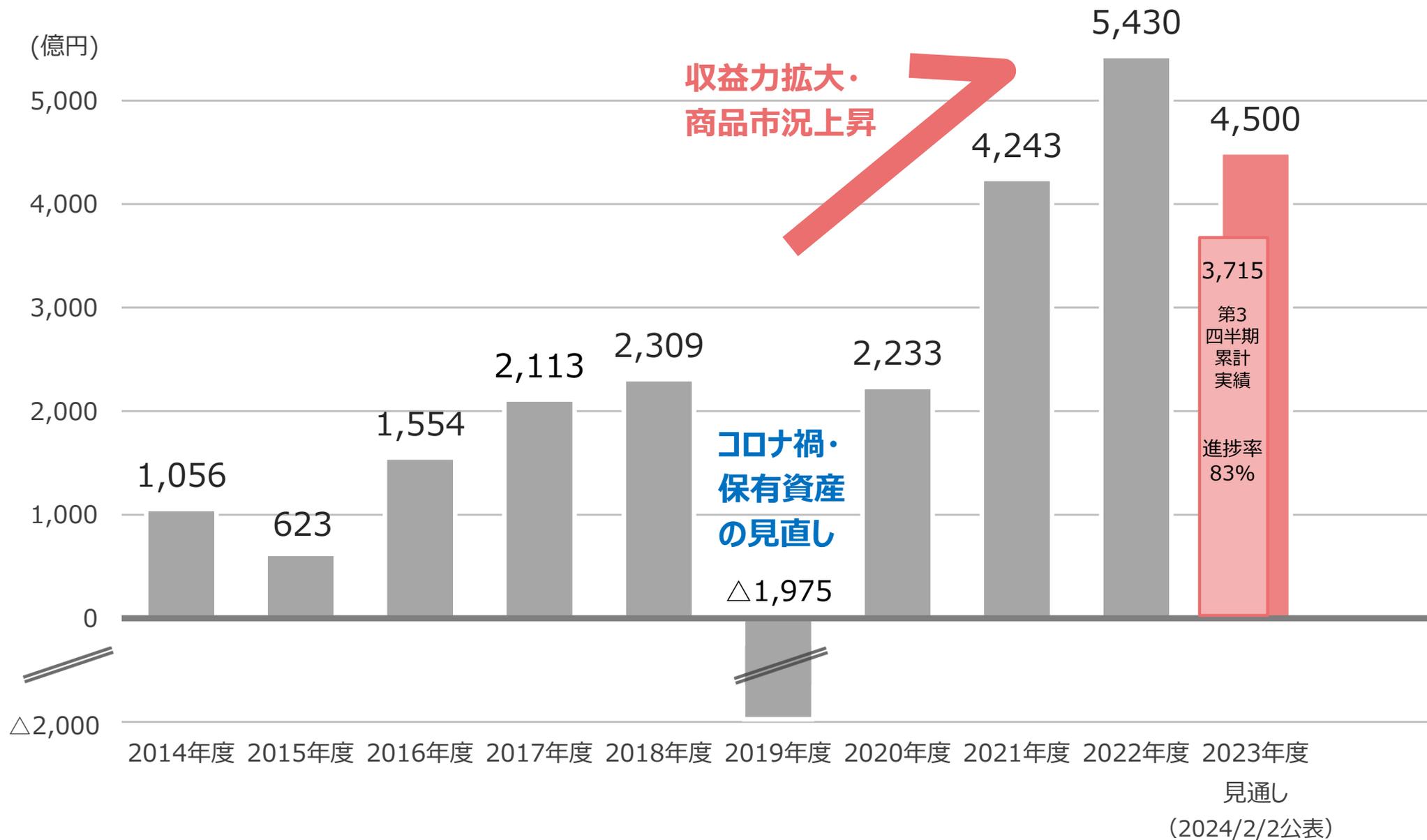
丸紅グループの機能



活用する経営資本



○ 純利益の推移



GLOBAL
CROSSVALUE
PLATFORM

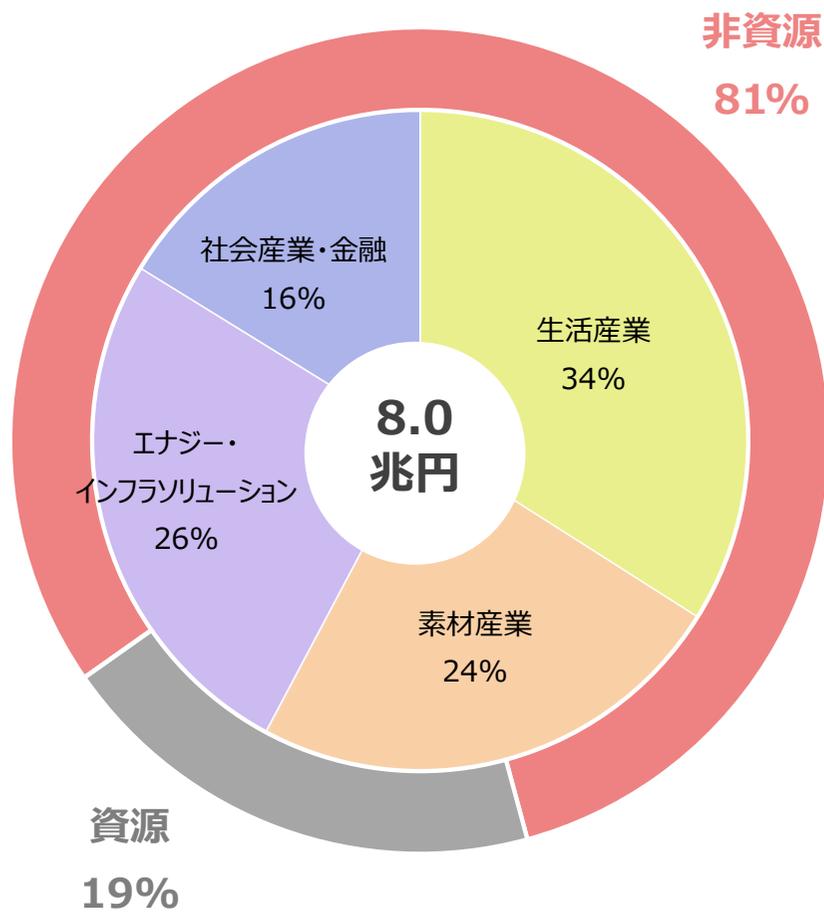
1. 会社紹介
2. **事業ポートフォリオ**
3. 中期経営戦略GC2024(2022-2024年度)

○ 営業体制

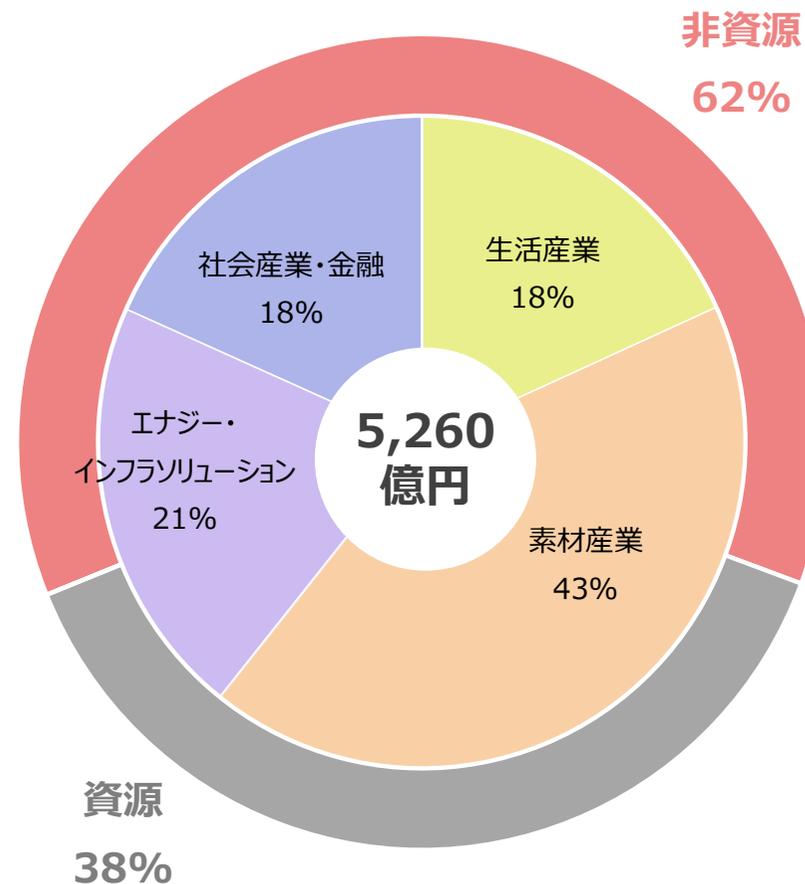


○ ポートフォリオの内訳

総資産
(2023年3月末)



実態純利益
(2022年度実績)



○ 丸紅の特徴① 非資源分野の収益基盤

資源価格の変動の影響を受けづらい**非資源分野に強い収益基盤**
戦略の実践により更なる強化に取り組む

食料・アグリ分野

米Helena Agri-Enterprises
 農業資材全米2位のリテーラー



2022年度 帰属利益
470億円

電力・インフラ分野

英SmartestEnergy
 再エネ電力の卸・小売業



2022年度 帰属利益
278億円

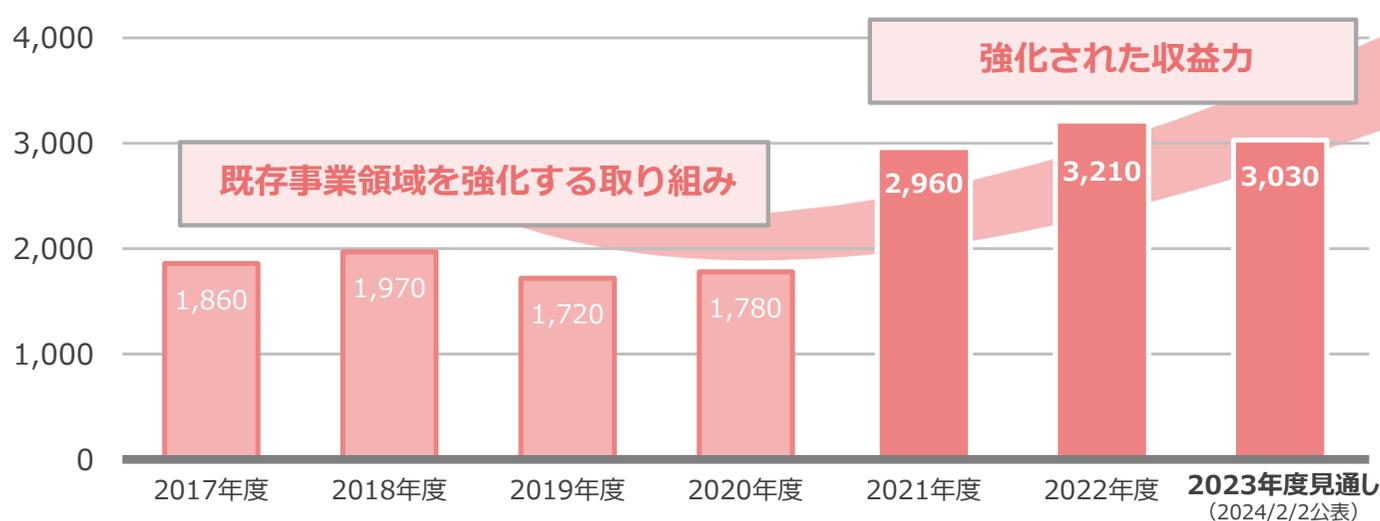
機械・金融リース分野

米Nowlake Technology
 中古車販売金融全米3位



2022年度 帰属利益
296億円

非資源分野の実態純利益（億円）

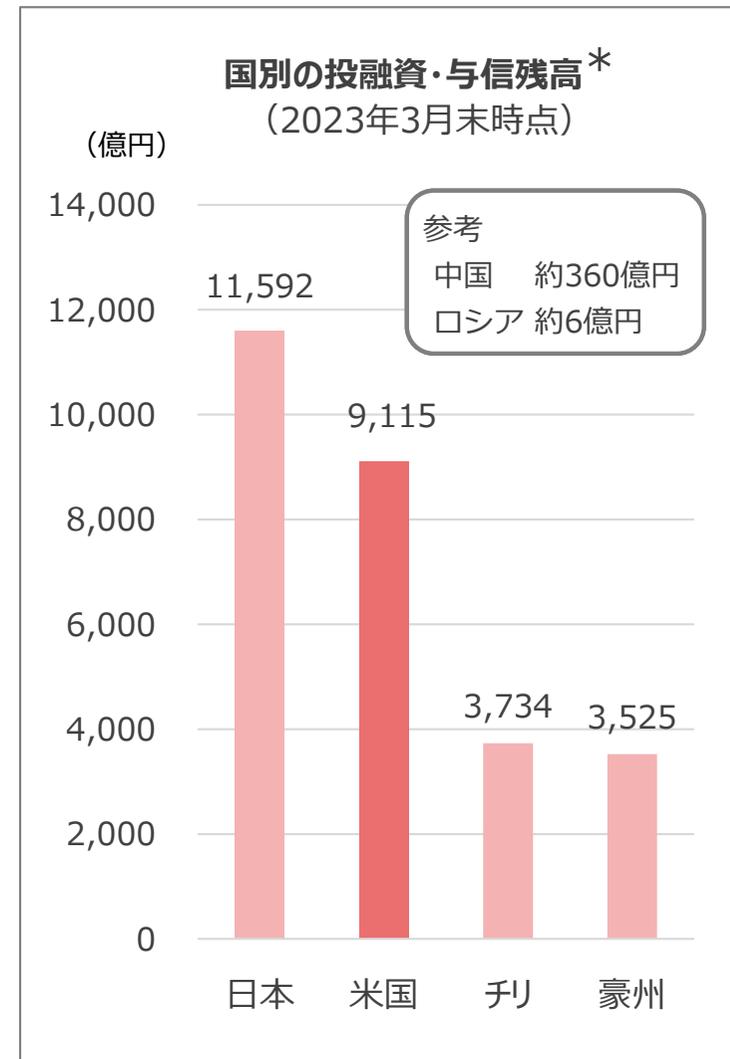
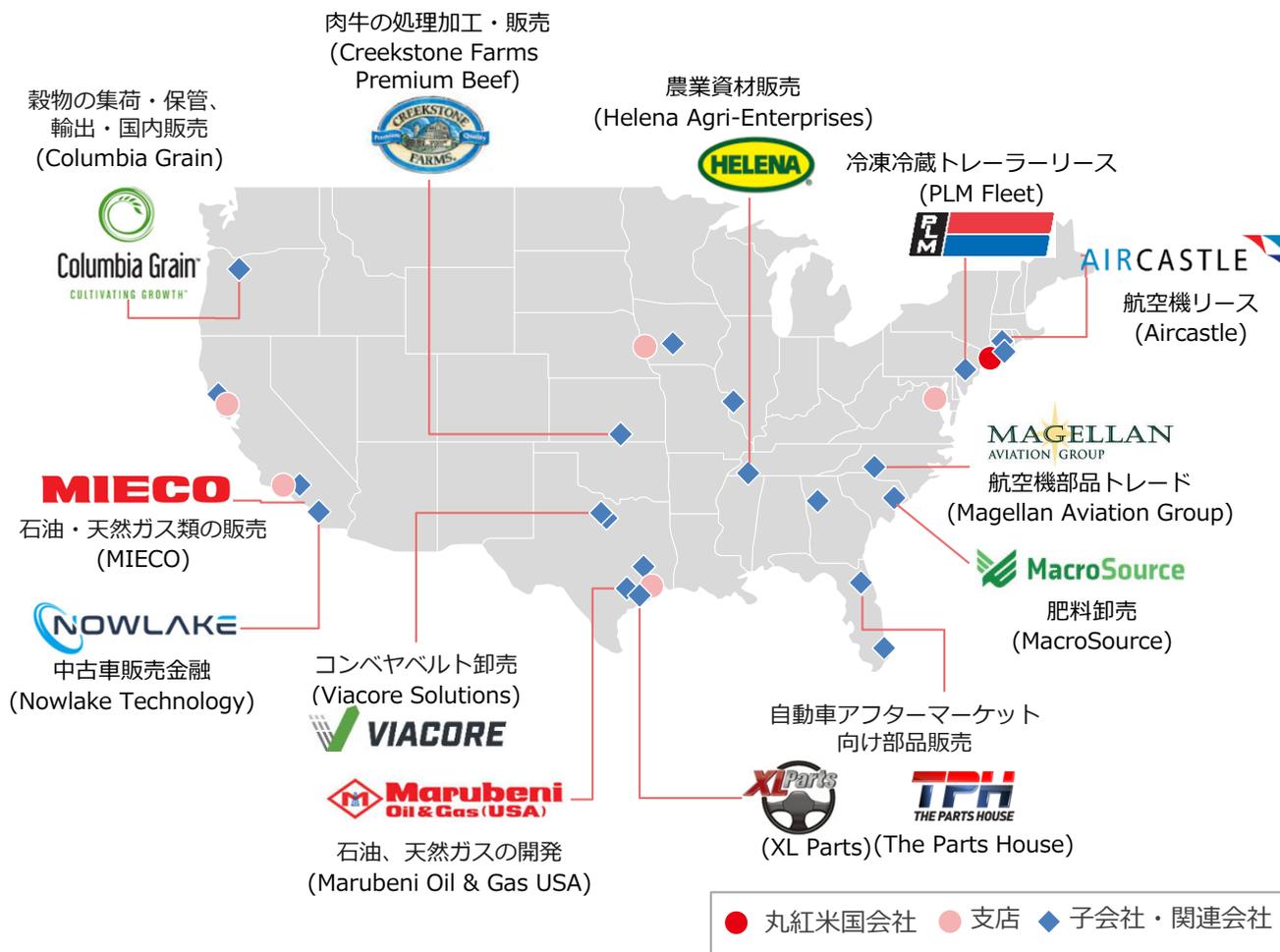


戦略の実践による
 収益基盤の
 更なる強化

○ 丸紅の特徴② 米国における収益力

米国で**70年以上**のビジネス実績
強い収益基盤を持ち、**純利益の約3割を米国で稼ぐ**

米国の主要事業

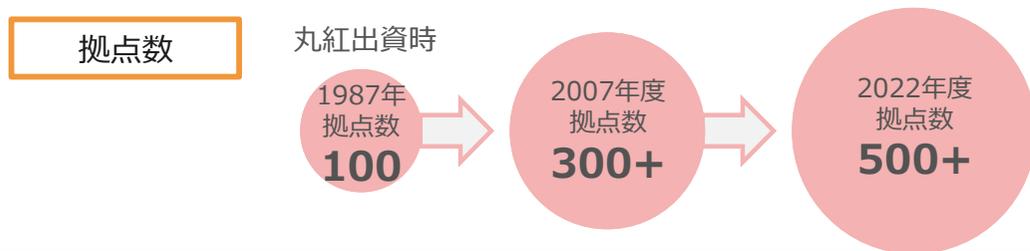


*当社及び連結子会社の保有資産のうち、長期与信、固定資産、投資等の長期性資産の金額の合計。

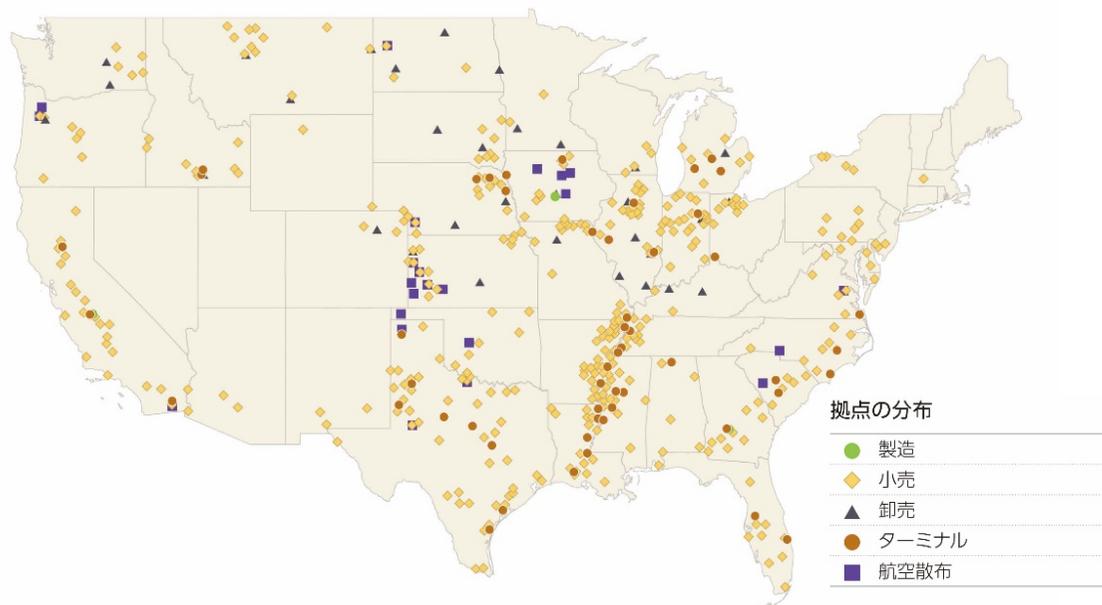
○ ビジネス事例 ～非資源分野①～

米国Helena Agri-Enterprises社（アグリ事業本部）

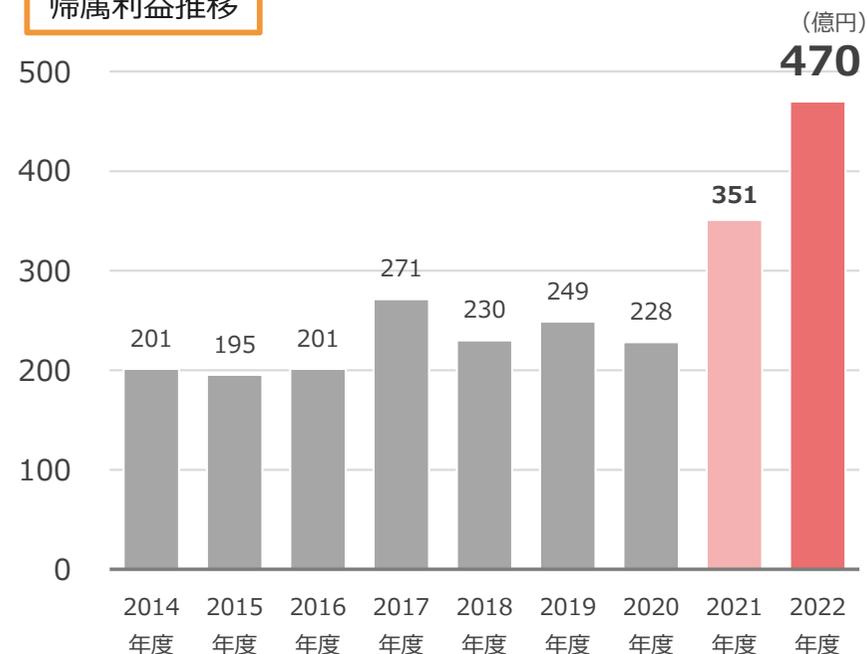
- 全米に約500カ所の販売拠点を有する
米国**第2位**の農薬・肥料リテラー
- 顧客起点での高付加価値サービスの提供を追求
- 地域密着型コンサルティング営業を伸長させるために、拠点数を拡大



Helena社の米国内ネットワーク



帰属利益推移



○ ビジネス事例 ～非資源分野②～

米国Nowlake Technology社（金融・リース・不動産本部）

- デジタル技術を活用して中古車販売金融事業を行うファイナンス&テクノロジー企業
- 成約件数において、全米シェア**第3位**、独立系ノンバンクでは**第1位**の規模を誇る
- 独自のクレジットスコアリングシステムにより、数秒以内にローンの融資可否や条件を提示できる体制を構築

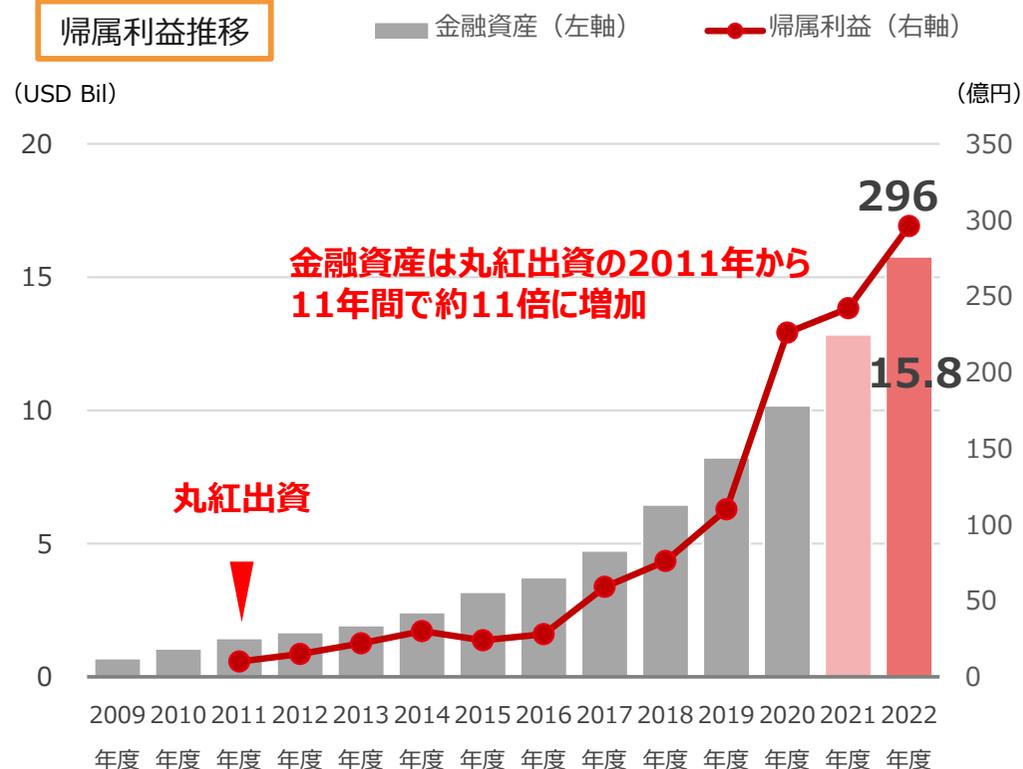


DEALERCENTER DEALER MANAGEMENT SOLUTIONS



全米 **50** 州 展開エリア
 全米 **40,000** 店超 提携ディーラー数
 全米 **18,000** 店超 同社システム利用ディーラー数
 年間約 **1,000万** 件 ローン審査件数
 年間約 **50万** 件 ローン成約件数

帰属利益推移



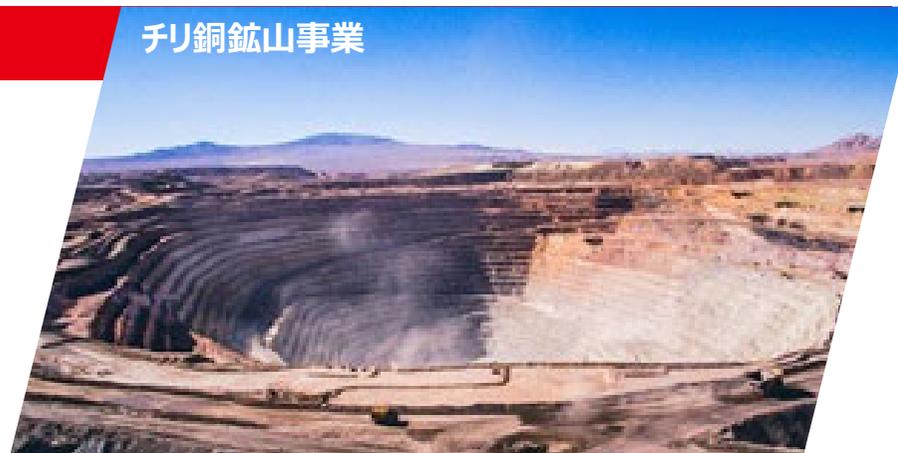
○ ビジネス事例 ～資源分野～

金属事業（金属本部）

- 銅、鉄鉱石、原料炭の権益事業に加え、アルミ製錬事業を展開
- いずれも脱炭素の過程で、堅調な需要が見込まれるベースメタル

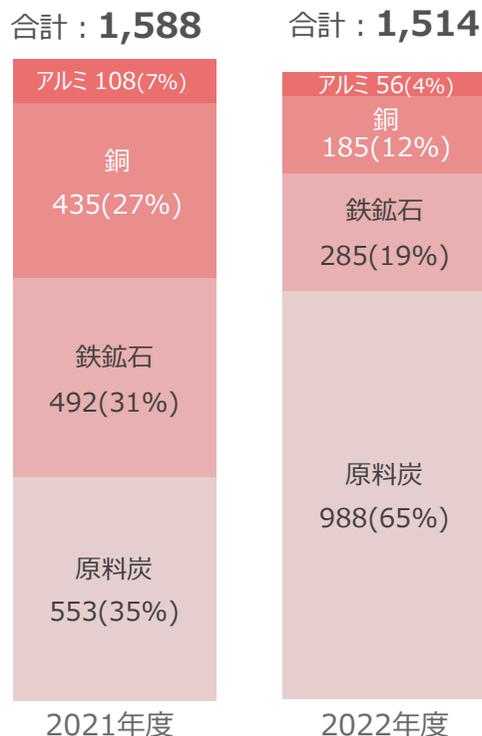
銅鉱山事業は持分の追加取得・拡張により
持分生産能力約15万トン⇒約20万トンに拡張予定

鉄鉱石事業は、**インフラの拡張や近隣鉱区の追加取得等**を検討

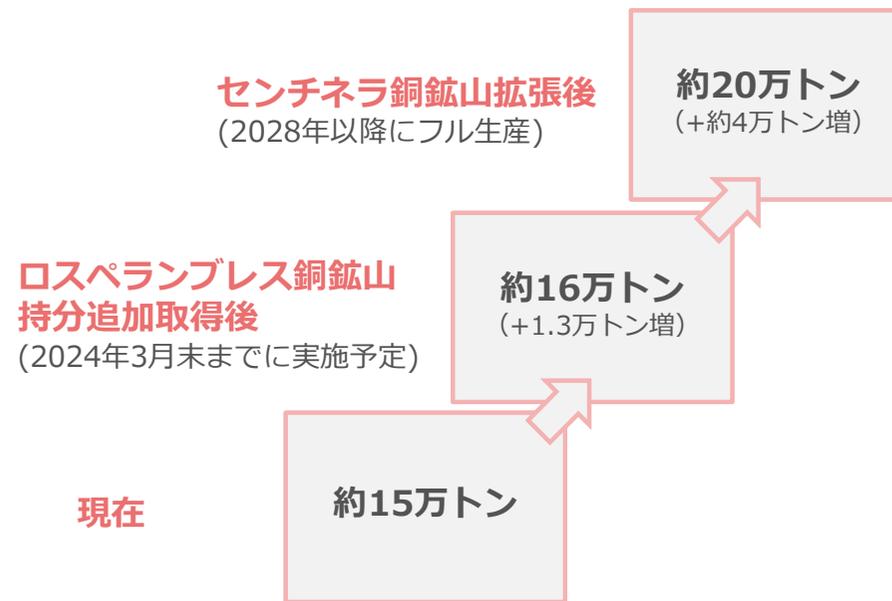


チリ銅鉱山事業

商品別帰属利益(億円)



当社 銅の持分生産能力見通し（年間）

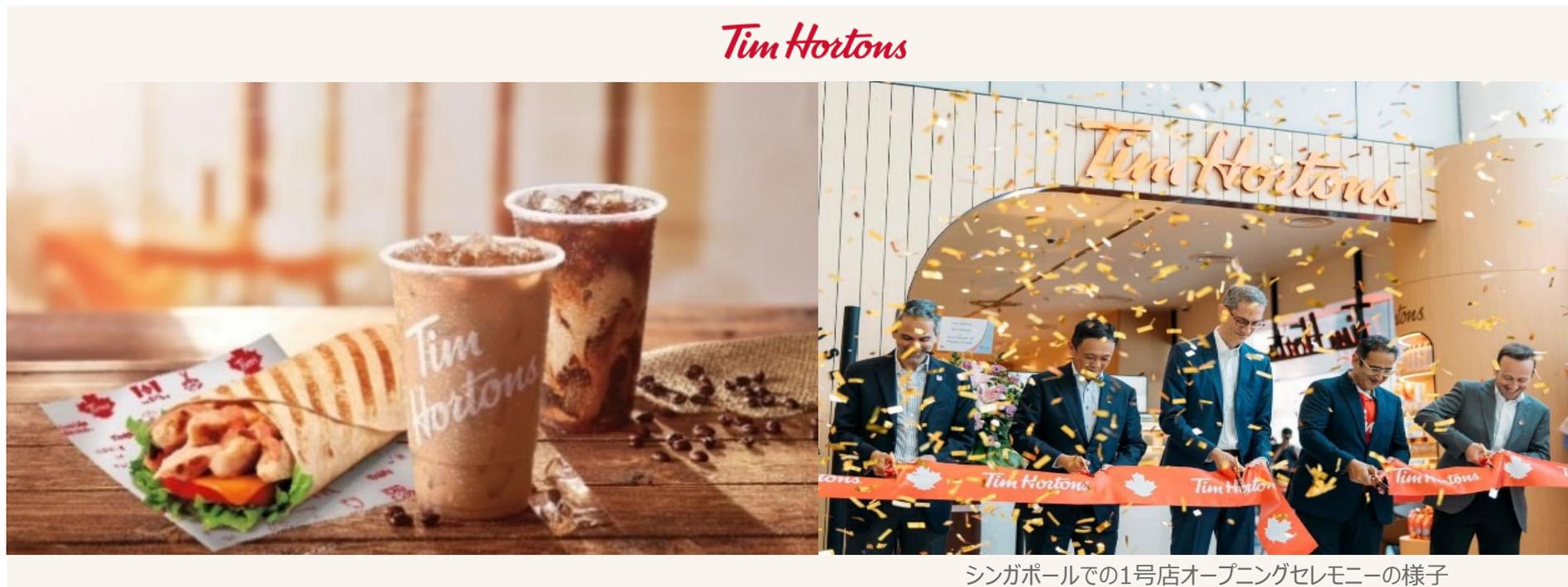


※銅の生産量は銅地金換算で記載

○ ビジネス事例 ～次世代消費者関連ビジネス～

Tim Hortons® フランチャイズ事業（次世代コーポレートディベロップメント本部）

- 世界第3位のグローバルコーヒーチェーンである「ティムホートンズ」と東南アジア3か国での独占的なフランチャイズ契約を締結
- 東南アジアでは、人口増大・所得拡大を背景にコーヒー消費量が増加
特にミレニアル世代・Z世代を背景としたコーヒーショップ市場の高い成長性に着目
- 2023年11月、シンガポール1号店をオープン。今後マレーシア・インドネシアにも進出する予定



シンガポールでの1号店オープニングセレモニーの様子

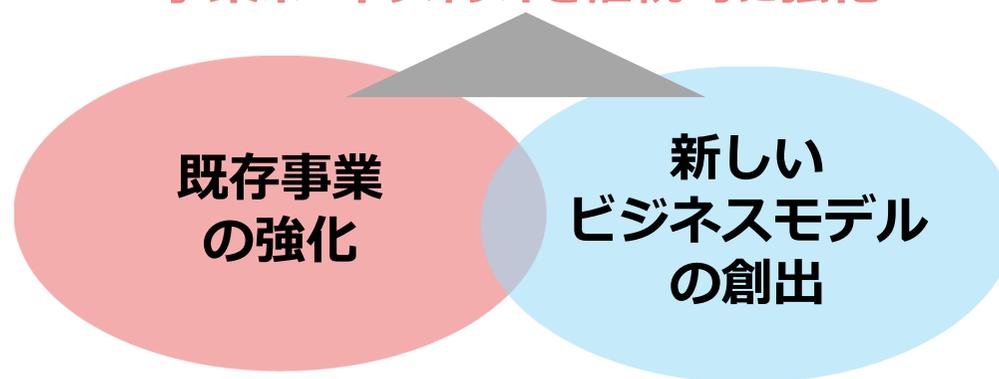
GLOBAL
CROSSVALUE
PLATFORM

1. 会社紹介
2. 事業ポートフォリオ
3. **中期経営戦略GC2024(2022-2024年度)**

○ 中期経営戦略GC2024

既存事業の強化と新たなビジネスモデル創出を追求し、
着実な収益の柱を育成・確立

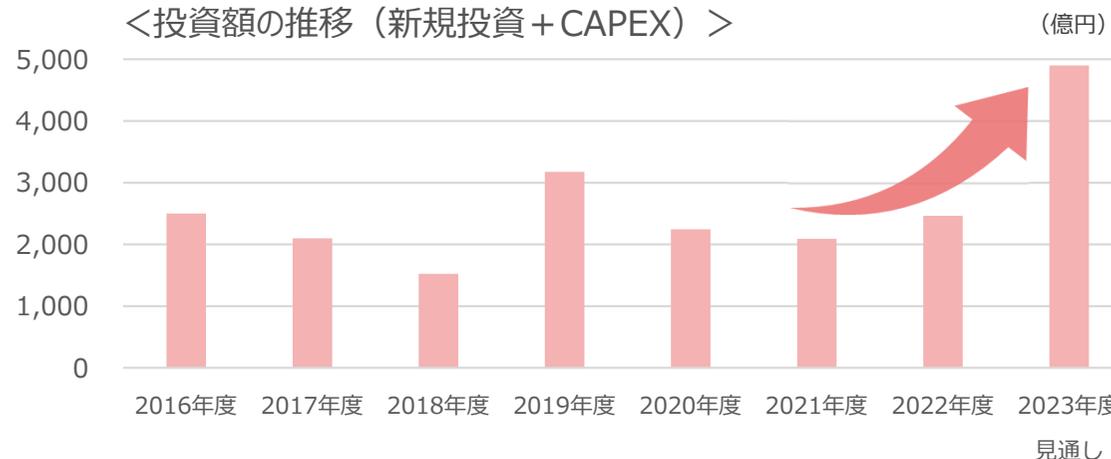
事業ポートフォリオを継続的に強化



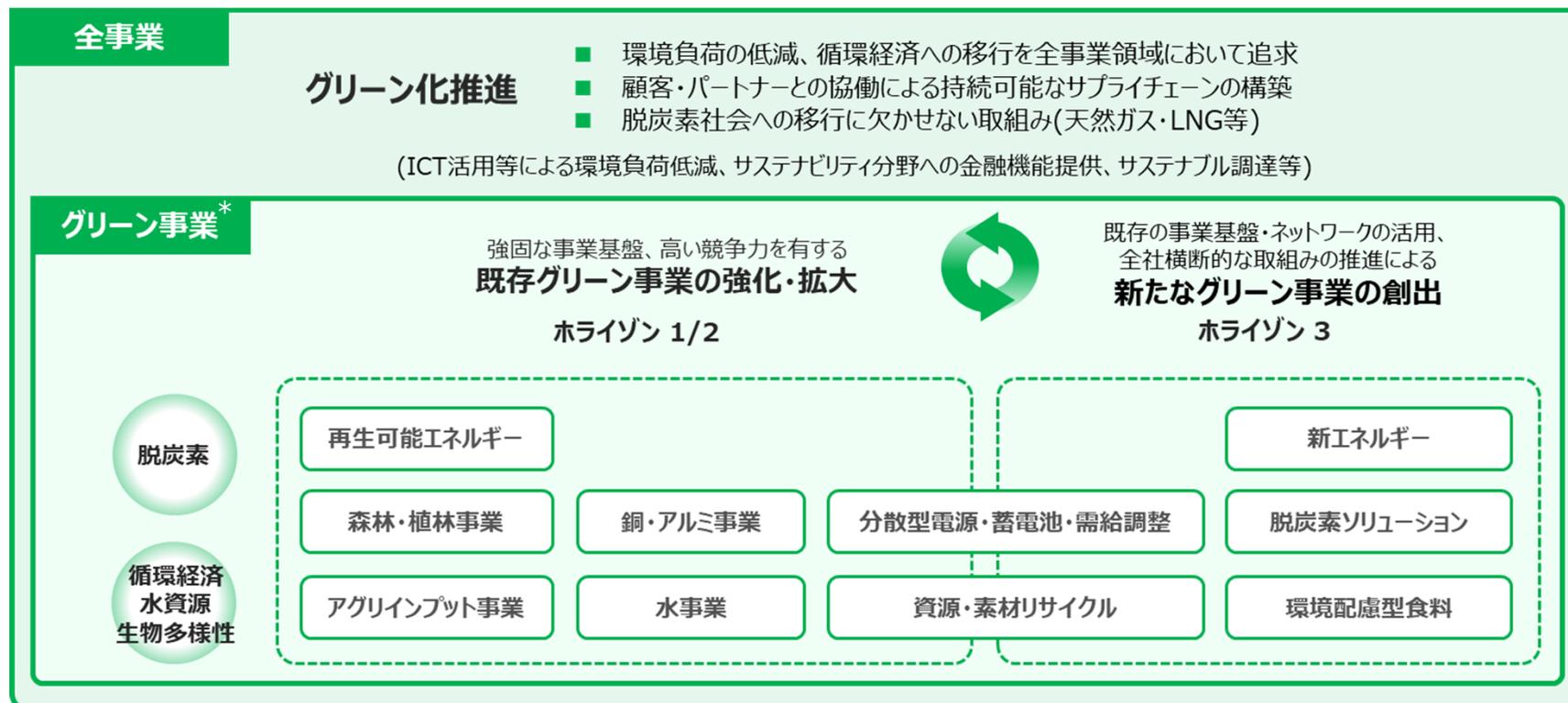
進捗

- これまでの継続的な成長投資によって、**非資源事業の収益力が強化**
- 業績向上により、**成長投資をできる金額が大幅増加**
- 今後も成長投資を続け、**事業ポートフォリオを継続的に強化**

<投資額の推移（新規投資 + CAPEX）>



グリーン戦略により、グリーンのトップランナーへ



進捗

- ・ 2022年12月 日本初の**大規模洋上風力発電所 秋田洋上風力**の運転開始
- ・ 2023年12月 銅鉱山事業の追加持分取得や拡張を決定
- ・ 各事業のグリーン化への取組みを推進

* 脱炭素・循環経済等、地球環境に対しポジティブな影響を与えるサステナブルな事業、およびそれらの事業が必要とし且つ代替困難な原材料等を供給する周辺領域

丸紅人財エコシステムの進化 企業価値の源泉となるグループ人財の成長・活躍を促進

経営戦略

人財戦略の全体像



多様な人財が

主な実績・KPI (2022年度)

集う

単体正社員に占めるキャリア採用者比率
実績 **14.3%** 前期比 +0.5pt

採用者に占める女性割合
実績 **39.5%** 目標 50%程度

活きる

エンゲージメントスコア (従業員満足度調査)
実績 (偏差値) **59.2** 前期比 +0.5pt

女性管理職比率
実績 **8.2%** 目標 10.0% (2026年3月期)

繋がる

社内人財公募・ジョブマッチングシステム 異動件数
(2019年3月期—2023年3月期累計)
実績 **193件**

新たな価値を創造する

経営戦略と人財戦略の連携を一層強化

2023年度より**CHRO**を設置
(Chief Human Resources Officer)

CHRO 執行役員 鹿島 浩二



役割：経営戦略に資する人財戦略の策定・推進

経営層と社員の対話

社長と社員の意見交換会
社長への質問・意見機会 (Opinion Box)

タレントマネジメントコミッティ

(主要メンバー：社長・CAO・CSO・CHRO)

重要度の高い人財戦略をスピード感を持って推進

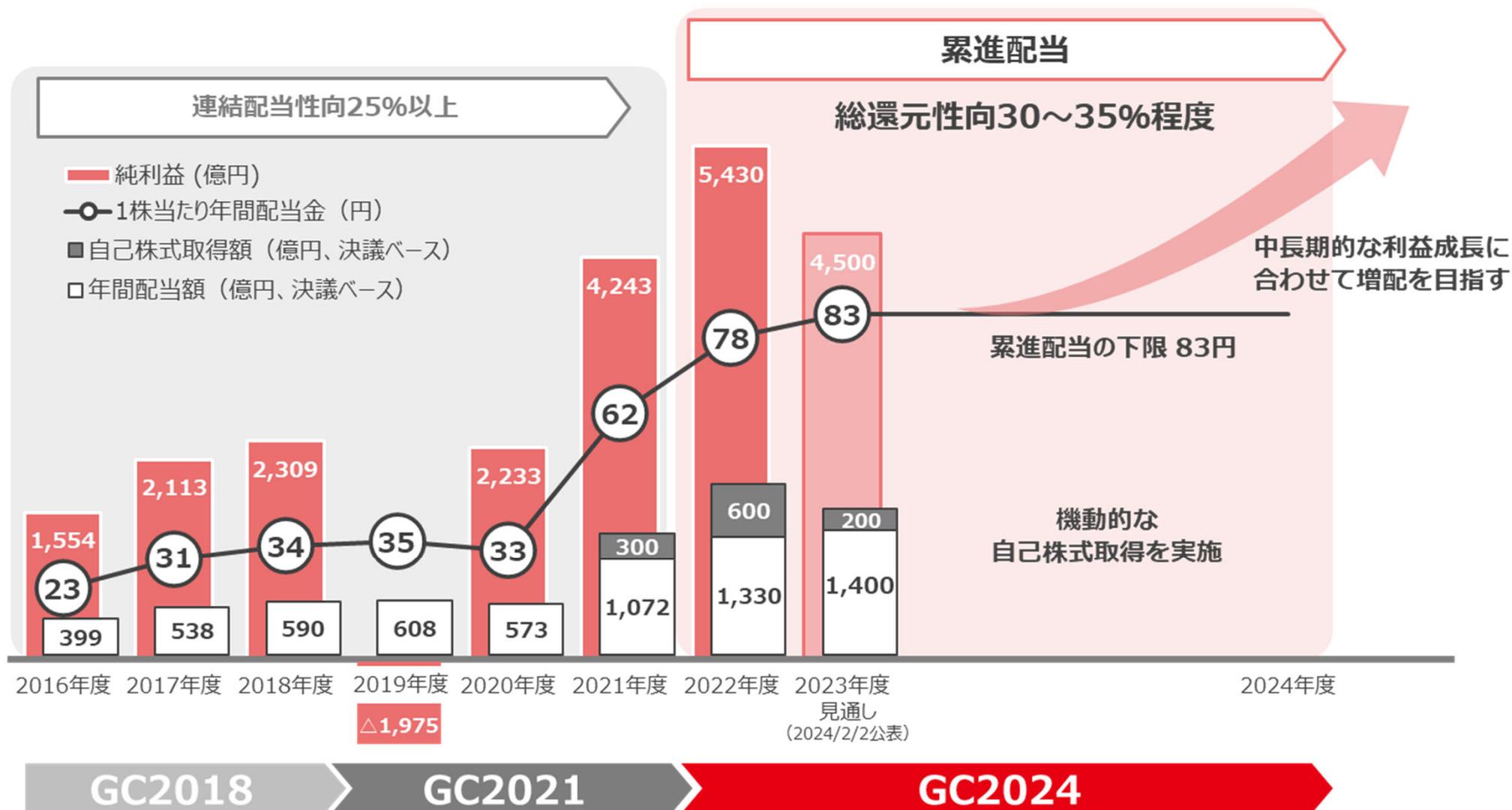
従業員持株会加入率

86.2%

(2023年3月期)

株主還元方針

- 長期にわたり安定した配当を行いつつ、中長期的な利益成長により増配を目指すことを基本方針とする
- 中期経営戦略GC2024（2022～2024年度）では、減配しない累進配当を実施するとともに、総還元性向30～35%程度を目安として機動的に自己株式取得を行う



○ 株価推移

株式情報 (2024年1月末時点)

時価総額
4.3兆円

PBR
1.3倍

PER
9.5倍

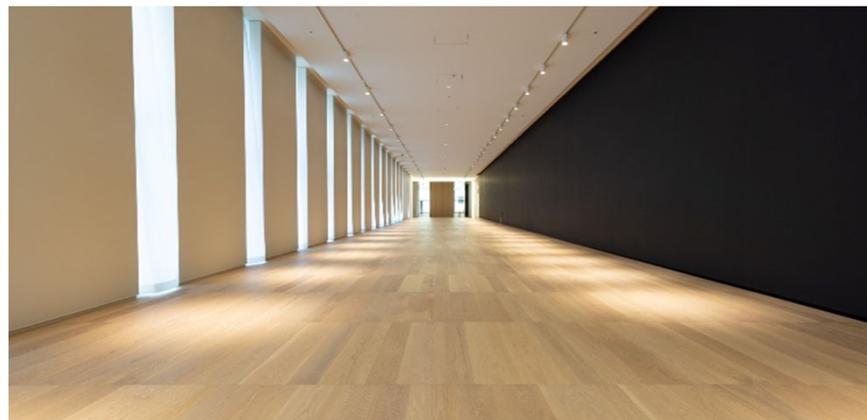
配当利回り
3.3%



○ 最後に ～丸紅ギャラリーに関するお知らせ～

- 2021年11月、丸紅ビル内に「丸紅ギャラリー」をオープン
- 丸紅がビジネスを通じて収集・保全してきた丸紅コレクション（染織品、染織図案、絵画）を中心に展示
- 次回記念展の開催は5月を予定（現在は休館中）

※入館料は全額「社会福祉法人 丸紅基金」に寄付されます。



過去の企画展（一部）



公式サイト

<https://www.marubeni.com/gallery/>



公式Instagram

https://www.instagram.com/marubeni_gallery_official/





Global crossvalue platform
Marubeni

将来見通しに関する注意事項

本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在における入手可能な情報、一定の前提や予期に基づくものです。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等についてアップデートする義務を負うものではありません。